

基本施策評価表

所属 25300000

産業振興部 産業基盤整

政策	64 雇用の創出								
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担		適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地		有
対象	立地企業								
施策が目指す姿	企業の誘致や新たな産業の創出により地域経済が活性化され、人々がいきいきと働くことのできる環境を整備する。								
成果指標	企業誘致による新規雇用者数…5年間で1,150人（現状値750人）								
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標1 [人]	予定	830.00	910.00	990.00	1,070.00	1,150.00		
		実績	818.00						
	成果指標2 []	予定							
		実績							
	成果指標3 []	予定							
		実績							
	成果指標4 []	予定							
実績									
トータルコスト (千円)	予定	545,852	719,764	647,878	0	0			
	実績	506,069	719,764	647,878	0	0			
内部評価	貢献度		基本方針の「いきいきと働き賑わいのあるまちづくり」を推進するにあたり、本基本施策の目標である企業誘致による新規雇用者数の確保は大きく貢献するものである。						
	達成状況		企業の新規立地は6件あったものの、新規の雇用者数はあまり伸びず、目標値には若干届かなかった。						
	課題		人口減少等により企業が求人を出しても従業員がなかなか集まらない。新しい団地の整備とともに、魅力ある企業の立地が求められる。						
	取組方針		次の産業団地の整備を進めるとともに、雇用環境に係る部署と連携し、情報の共有化を図りながら、戦略的な企業誘致活動を推進する。						
外部評価	多くの雇用を生み出すような企業の誘致を戦略的に行うことは大変有効なことと思われることから、関係部署や関係機関等と連携を深めて取り組まれない。 また、地元での就職、本市で働く労働者を確保するため、産官学一体となった就職支援が必要と考える。								
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度	
	6401	企業誘致の推進					417,894	100	
	6403	多様な雇用環境の創出					75,114	100	
	6402	新産業創出の推進					13,061	91	

基本施策評価表 補表

施策	64 雇用の創出		
区分	妥当性	妥当	雇用の創出には、企業誘致、新産業創出の連携が必要であり、また、雇用環境の充実にも努めなければならない。
	コスト削減の余地	有	現状でも経費削減には努めているが、さらに業務作業を見直し、不要なコストを削減する余地はある。
	受益者負担	適正	企業誘致や労働環境整備における受益者負担は適正である。
	上位貢献度	有効	いきいきと働き賑わいのある街となるには、働く場所を創ることが効果的であり、雇用者数増加の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他の類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	立地奨励金の交付などコストの増加がともなうものの、更なる誘致活動の推進で雇用者数の増加は達成可能である。
内部評価	貢献度	基本方針の「いきいきと働き賑わいのあるまちづくり」を進める上で、本基本施策の目標である企業誘致による新規雇用者数の確保は大きく貢献するものである。	
	達成状況	新規立地は6件あったものの、新規雇用者の多かった企業は少なく、結果は68人と目標の80人に対しもう一息であった。	
	課題	市内に企業が立地し、求人を募集してもなかなか従業員が集まらない。新しい団地の整備はもちろん必要であり、整備を推進しなければならないが、魅力ある企業の立地が求められている。	
	取組方針	次の受け皿となる栃木IC西地区、及び平川地区の整備の推進を図るとともに、雇用環境に関わる部署と連携し、情報の共有化を図りながら、戦略的な誘致活動を実施する。	